

# 南部バプテスト外国伝道局の戦後政策と 日本バプテスト連盟結成

金丸英子

## はじめに

南部バプテストは、神から日本における福音伝道の召命を受けました。それゆえに、キリスト者であるか否かに関わらず、日本側からの要請をじっと待ってはいません。しかしながら、旧知の同労の友と共に手に手をとってその働きを行うことを心から願っています。(略) 同様に、この時、我々教派の方針をもってそれを行う以上に、よりよい考えはないことも知っています。つまり、譲ることのできない、最も中心的で確信に足る基本的信念を妥協しなければならないという懸念を持ったままで、私たちは働けないからです<sup>1</sup>。

Edwin B. Dozier, "Report to the Foreign Mission Board"

戦争終結の翌年、米国南部バプテスト連盟外国伝道局は、戦後日本における伝道活動再開の可能性を探るために E. B. ドージャー（以下、ドージャー）を使

---

1 Edwin B. Dozier, "Report to the Foreign Mission Board," (unpublished document, 1946), 1.

Southern Baptists have received God's call to preach the Gospel in Japan and are therefore not waiting on the Japanese, Christian or non-Christian, to invite us although we should greatly like to join hands in the work with our former co-workers. . . . Nonetheless at the present we know of no better plan than to use our denominational lines which do not prevent us from doing our job because of fears that we might have to compromise certain basic beliefs which we believe essential.

なお、斉藤剛毅『神と人にと誠と愛を』（ヨルダン社、1986年）にはドージャーの貢献が詳しく記されている。

節として日本に派遣した。ドージャーは、西南学院創立者 C. K. ドージャーの長男として長崎に生まれ、米国で高等教育を受けた後、戦前の1933年より宣教師として日本で伝道活動に従事した経験を持っていた。そのドージャーは、日本入国から2週間目の1946年11月、鉄道で東京から九州へ向かい、九州のほぼ全県を訪問した後に、福岡市の西南学院会議室で旧バプテスト西部組合の牧師や教会代表と今後の活動再開について懇談を行なった。上記の文章は、その際にドージャーが挨拶の冒頭で述べた概要である。ここでポイントとなるのは、「我々教派の方針 (denominational lines)」の内実となる「譲ることのできない、最も中心的で基本的な確信に足る基本的信念 (certain basic beliefs which we believe essential)」であり、戦後、南部バプテストと日本のバプテストの宣教協力の復興はこの点にかかっていた点である。

では、ドージャーの言う「譲ることのできない、最も中心的で確信に足る基本的な基本的信念」とは何か。それに関連して、ドージャーは続けて以下の6項目を提示し、それに同意できなければ「旧知の同労の友と共に手に手をとってその働き」を行えないと言明した。それらは以下の通りである<sup>2</sup>。

1. 聖書全巻の神的な靈感と無謬性を肯定する。

We cannot become organically one with those who deny the divinely unique inspiration and inerrancy of the whole Bible.

2. 三位一体とキリストの神性を肯定する。

We cannot unite with those who deny the trinity of the Godhead and the deity of Christ.

3. 聖書のみを信仰と信仰生活の唯一の規範と認める。

We cannot agree to be one with those who would accept other standards for faith and practice than the Bible.

4. キリストの十字架の犠牲による恵みの行為としての救いと、キリストの肉体の復活を信じる。

---

2 同上, 9。

We cannot unite with those who do not believe in salvation as an act of grace made possible by Christ's sacrifice on the cross and through his bodily resurrection.

5. 教会のメンバーシップは、内的な経験を象徴する水の浸めを受けた新生者で、教会の責任を引き受ける人にも与えられる。

We cannot believe that church membership can be other than that of regenerate believers, immersed in water, as a symbol of their experience and the acceptance of the responsibilities of that fellowship.

6. 各教会の自治と独立、教会運営の民主的形態を堅持する。

We must reject any tie [sic] of organization that would in any way jeopardize the authority and autonomy of the local church and the practice of other than the democratic form of church government.

南部バプテスト連盟としては、日本のバプテストがこの信仰的立場に同意しないならば、戦後活動の再開は実現せず、たとえ「旧知の友」であってもその信仰的立場に妥協の余地がないとの強い意志は、「We cannot become organically one」(第1項)、「We cannot unite」(第2, 4項)、「We must reject any tie [sic] of organization」(第6項)という表現に読み取ることができる。しかしながら、これらはドージャー個人の立場を超えて、ドージャーを派遣した南部バプテスト連盟内でも「譲ることのできない、最も中心的で基本的な確信に足る基本的信念」として、すでに共有されていたことが「南部バプテストの戦後政策」において確認できる。本小論は、南部バプテスト連盟による戦後の世界伝道の理念の方向性を示す「南部バプテストの戦後政策」を取り上げ、その採択の過程と戦後政策の特徴を紹介し、1947年の日本バプテスト連盟結成に及ぼした南部バプテスト連盟の教派的影響を探る。加えて、南部バプテストの戦後活動再開が、必ずしも先方が差し伸べた手を日本側が受け身的に受け入れた訳ではなく、むしろ、日本側からも南部バプテストの戦後活動再開を積極的に働きかけていた事実を南部バプテスト側の資料から紹介する。

## 1. 南部バプテストの戦後政策

第二次世界大戦の終結後、アメリカ・プロテスタント諸教派は、戦後の外国伝道再開の模索を始めた。これは、日本における伝道活動再開についても同様で、少なくとも1945年の夏頃までには14教派がその準備に着手していた<sup>3</sup>。

「Committee on Cooperation in Japan of the Foreign Mission Conference」は、それら諸教派の協力の精神の発露であった。超教派によるこの協力組織は、共通の使命のために人財の発掘やその確保を急務とした。その際、財務や運営において、構成諸教派の教派的な主張や特色を極力控えることが旨とされた<sup>4</sup>。この組織は、同年12月上旬にニューヨークで会議を開き、そのサブ組織である日本委員会 (Japan Committee) は、現地調査のために6つの教派から宣教師を任命することを決め、直ちに日本へ送り出して調査報告を提出させ、それに基づいて戦後日本の教会と信者たちを支援する計画案の立案をすることにした<sup>5</sup>。当時、宣教師資格で日本へ入国するには、米国政府の当該機関で入国ビザの申請をしなければならなかったが、それに先立ち、まずこの日本委員会が申請書受理の窓口となった<sup>6</sup>。日本委員会はエキュメニカルな性格をもっていたため、当然ながら、戦後の伝道活動における教派間の競争を嫌った。このことは、他教派同様、日本での活動再開を願っていた南部バプテストの日本入国を困難とした。戦後の活動再開において、南部バプテスト連盟は他の教派に比べ、自らの教派色を色濃く反映していたからである。その南部バプテスト連盟は、別個

---

3 “Missions Plan United Work in Japan,” *The Christian Century* 62,(September 19, 1945), 1053. この協力機関は、後の The National Christian Council of the U.S.A.の外国伝道部門の前身でもある。

4 The Committee of Cooperation を構成した教派は、カナダ合同教会、メソジスト、合同ルーテル、長老派、ディサイブル、組合派、改革派、フレンド派、ブレザレン他であり、バプテスト派の参加は、南部バプテストも入れて皆無である。

5 「日本委員会」は、これに先立つ1943年1月に「the Sub-Committee of the East Asia Postwar Planning Committee」としてニューヨークで会合をもった。この委員会は、戦後、日本基督教団との協力関係の中で戦後日本の活動再開を模索した。

6 Lois Whaley, *Edwin Dozier of Japan: Man of the Way* (Woman's Missionary Union, AL., 1983), 185.

に早い時期から独自の戦後の外国伝道再開を計画していた。これについて、1942年から1947年の南部バプテスト連盟定期総会議事録の外国伝道局報告を読み込み、述べる。

### (1) 1942年定期総会

南部バプテスト連盟定期総会議事録に「Post war (戦後)」という語が頻繁に登場するようになるのは、1942年定期総会以降のことである。これは、時期的には、アメリカ・プロテスタントの超教派組織 The Committee on Cooperation in Japan of the Foreign Mission Conference やその一連の動きと重なっている。この定期総会で、「The Committee on Post-War Program」(以後 CPWP) と銘打たれた外国伝道局の諮問委員会の役割を果たす委員会が設置され、会期中に戦後の世界伝道のための「Post-War Program」と題した報告が行われた<sup>7</sup>。この委員会は、州連盟の代表者19名で構成され、その目的を、「戦争終結は人々に霊的・肉体的疲弊をもたらすことは必至で、その際に急務となる魂の糧たる福音宣教のた

---

7 その一部は次の通りである。“That the post-war world will be one of tremendous need and great opportunity seems so plainly evident as to require no argument to convince the least observing. The human race will be prostrate after the war. In all probability, the doors of the world will be open for preaching the gospel. With these conditions prevailing, all kinds of socialistic and materialistic methods will be proposed to re-build the world.

The Christian group that is ready in that day to enter open doors can become a world force within a generation. Baptists, should be that people. They dare not fail the day of their opportunity. If they are ready in that day, they can make more advancement in missions in one generation than they have in all of the past.

We have sufficient Scriptural precedent for the use of foresight in this matter. It seems that Pharaoh's dream and Joseph's interpretation of it which resulted in wise preparation during the years of plenty for the years of want, is a revelation of the simple wisdom God would have his people use at all times. Baptists must use such wisdom in the days ahead or come to face a prostrate world with empty hands and hear dinned in their ears the sorrowful dirge, “Too little and too late.” Then while socialistic and materialistic systems would seek to apply false panaceas to humanity's hurt, Baptists would be forced either to go in debt to launch a program or to stand aside while the race marched on apace to its certain doom. Neither of these must happen. Baptists must be ready and take their rightful place in re-building the post-war world.” (Foreign Mission Report', Annual of the Southern Baptist Convention, 1942, 106).

めに、あらゆる分野の備えを始める戦後政策」のため、とされた<sup>8</sup>。外国伝道局は、戦後を過去に例を見ない伝道の歴史的好機と見、自らの戦後政策の成功が今後の南部バプテスト連盟全体の明暗を分けると言わんばかりの気合の入れようであった。外国伝道局は、確実に超教派による戦後の外国伝道再開の動きを認識しており、バプテストはそれに遅れをとってはならないという強い競争意識をあらわにした<sup>9</sup>。

同時に、他教派に対する警戒もはっきりと打ち出した。それに加えて、報告の中で、「社会主義的 (socialistic) で世俗的 (または物質的、あるいは即物的、materialistic)」という形容詞を2度に分けて使用し、そのような思想に立つ伝道政策は、福音を必要としている人々の痛みに対する「偽りの癒し (false panaceas)」であると断言して憚らなかつた。議場は、この報告を満場一致で承認している。

この委員会設立の趣旨に沿って、以下の6項が主要項目として総会に提案された。それらは、今後のCPWPの活動と理念の大柱となるため、概要を紹介しておく。

1. 我々は、南部バプテスト連盟の戦後政策のための優れたプログラムが必要であり、その準備を進めるべきこと。そのために訓練された人材と十分な財政が不可欠であり、直ちにこれに着手すべきこと。
2. 連盟は、諸教会に祈りの支援を求めるべきこと。
3. 連盟は、この計画遂行における最重要かつ最優先課題が現在の財政赤字の解消にあると認識すべきこと。

特に第3点目に対して、以下のような4つの具体案が提案された。

---

8 “The human race will be prostrate after the war. In all probability, the doors of the world will be open for preaching the gospel. With these conditions prevailing, all kinds of socialistic and materialistic methods will be proposed to re-build the world.”, Ibid.

9 “The Christian group that is ready in that day to enter open doors can become a world force within a generation. Baptists, should be that people. They dare not fail the day of their opportunity. If they are ready in that day, they can make more advancement in missions in one generation than they have in all of the past. . . . Baptists must be ready and take their rightful place in re-building the post-war world.”, Ibid.

1. 次年度までに連盟が抱えている全ての財政赤字を解消すること。
2. そのために、連盟のあらゆる事業体に協力を求め、可能な限りそれら諸団体から協力伝道献金を得ること。
3. 連盟理事会と企画委員会は、連盟内の特設委員会（Hundred Thousand Club）を通して、加盟の諸教会や事業体に対して更なる献金の推進を進めること。
4. 以上の推進のために、“Out of Debt for a World Program（世界プログラムのための財政赤字解消）”を標語とすること。

これ以外に、各個教会レベルの具体的な取り組みを求めている。それらは、牧師が教会員に対して戦後プログラムをよく説明し、それへの協力を求め、十分の一献金はもとより特別献金も献げるように励ますべきことや、戦後の世界伝道のために献身する青年の掘り起こしの奨励であった。

また、この総会では、前年の日本軍によるパールハーバーの襲撃が報告されている。南部バプテスト外国伝道局は、日本、ハワイ、その周辺地域で活動している派遣宣教師の引き上げを検討したことを報告し、そのための必要経費として最低40万ドルの献金の必要を提示した。

## (2) 1943年定期総会

翌1943年定期総会では、CPWPの報告は量において前年をはるかに上回り、多様で具体的な提案が盛り込まれていることから、設置から1年の間に、この委員会がいかに活発に活動したかが推測される。委員会報告は7ページの紙面を費やし、主要な提案に先立つ2ページには委員会設置の目的とその経緯を再度掲載し、協力の動機付けを試みている。新たに南部バプテスト連盟の外国伝道と国内伝道の協働の必要も言及され、CPWPの戦後政策の推進に国内伝道局（Home Mission Board）の協力がいかに不可欠であるかを訴えた。

その他にも、外国伝道局が入手した海外の伝道地に関する情報が掲載され、現地で壊滅的な状態に晒されている南部バプテストの伝道拠点の再建の必要と、そのための組織・施策の再構築が緊急課題としてあげられている。労働組合運動、社会主義、カトリックなど、体制的な傾向を持つ思想を名指し、これ

らの思想や運動に対峙するキリスト教信仰の堅持も CPWP の働きの守備範囲であることが明示された。

以上の課題の取り組みのために、次の4つの必要が強調された。それらは、①信仰の霊的準備、②世界の現状理解を含む情報共有、③働き人の養成、とりわけ若い年齢層の確保、④財政の確保である。しかし、これらほとんどは、前回の定期総会で確認された大綱に沿うもので、この年に新規に加わったものは特にない。ただ、4番目の「財政の確保」については、叙述の量が昨年比べて増えており、内容も詳細を極めている。この4番目の項目の下に3つの副項目が設けられ、スチュワードシップ（献金）の信仰的意義を訴えている。その副項目の3番目には、協力伝道を推進する「協力プログラム（the Co-operative Program）」の解説がなされ、その推進のための9つの具体的な提案が続いている。

上記の「4つの必要」に続いて、戦後政策の3つの計画立案の必要が述べられている。それらは、⑤戦後伝道プログラムの計画、⑥戦後の世界平和構築に関するバプテスト連盟としての貢献、⑦南部バプテスト以外のバプテスト伝道団体との速やかな協力関係構築である。以上の内容は再度まとめられて、最後に「総括」として掲載された。

当時の外国伝道局は膨大な資産損失を被っていた。理事会は1,123,300ドル相当の損失を推定したが、その多くは中国、日本、中近東、ハンガリー、イタリア、ロシア、スペイン、ユーゴラビアと広い範囲にわたる損失であった<sup>10</sup>。また、南部バプテストが招集者となり、国内の諸バプテストの外国伝道局（北部バプテスト、アフリカン・アメリカンのバプテスト）、並びにカナダ・バプテストと会議を開催し、戦後の世界伝道のための協議の必要を説いている。これには、世界バプテスト協議会（Baptist World Alliance）も入っている。

さらに、広報活動の充実、戦後の世界伝道プログラムや献金の推進、宣教師志願者の発掘とその訓練プログラムが提案された。宣教師志願者の発掘については、各個教会の大学生の教会員に焦点が当てられ、ボランティア宣教師とし

---

10 “Baptists Suffer Heavily in War,” *The Christian Century*, 6 (1944), 345.



て従事する機会を提供し、帰国後はその経験を生かして、正式に南部バプテスト連盟の派遣宣教師となるように励ますことが計画された。諸教会には、この人材発掘プログラムを積極的にサポートするようとの協力を求めた。また、高校生が世界伝道に関心を深め、大学進学後はボランティア宣教師として海外に出かけるように導く「宣教師教育」を独自に行うことを奨励した。以上のような各個教会における宣教師の発掘と教育のために、協力伝道献金も並行して要請した。

このような後継者発掘の計画と並んで重視されたのは、戦争によって中断を余儀なくされていた現地の教会や信徒との協力関係の再構築であった。外国伝道局は報告で「IV. Native Christians」と銘打ったセクションを設け、そこに5項目にわたってそれについて論じた。第1項では、現地で活動する派遣宣教師は、伝道のリーダーシップを現地の教会や指導者に移譲すべきことを勧めている。この場合の「現地の教会や指導者」とは、戦前、外国伝道局によって伝道活動が行われていた国々のバプテスト教会の「教会や指導者」を指している。その人たちが、自らの伝道と教育のために、地方連合や連盟という協力伝道組織を自力で設けることを希望した。

第2項は、必要な状況が整い次第、派遣宣教師とそれら現地の指導者との間で、伝道活動に関する協議を速やかに行うべきことを奨励している。第3項では、ホームベースの南部バプテスト諸教会と現地の諸教会とのより良い相互理解のために、有能な現地指導者を米国へ招き、諸教会に派遣して、外国伝道局の働きの「実」に触れてもらう必要があることが述べられている。ここで外国伝道局が必要としたのは、派遣宣教師と現地の諸教会との間に立って関係を結び直し、相互理解の促進に尽力し、両者の信頼関係をつくることのできる有能な現地のバプテスト指導者の存在であった。

第4項では、可能な限りあらゆる機会を用いて、外国伝道局と現地の諸教会との間の協力が育つように切望されている。具体的には、伝道局から経験豊かな指導者を現地へ派遣し、「先輩 (older brothers) として、後輩 (younger brothers) が自立できるように必要なアドバイスを与える」というものであった。これは、あくまで現地の諸教会や教派団体が、1日も早く自立し、独立するため

あり、その達成こそが外国伝道局の戦後政策の主目的であると記している<sup>11</sup>。

第5項には、派遣宣教師として求められる種々の素養が述べられている。その中で、「現地の教会の自主独立を切望し、その実現のために努力を惜しむことなく、助けるために寄り添い協力すること。現地の教会が自国の優れた文化とその文脈において、キリスト教信仰を深めて行けるように助けること」が最重要 (imperative) とされている<sup>12</sup>。

以上のような現地の教会に対する姿勢は、外国伝道局が戦後政策を練り始めた初期の段階ですでに確認されていたばかりか、戦後政策によって派遣される宣教師にとっても不可欠な素養や認識となっていた。そのため、少なくとも1943年の時点では、後に戦勝国となるアメリカのパプテスト外国伝道局が、宣教師を派遣する現地の教会の意向や習慣に敬意を払うことなく、自らの政策を一方向的に押し付けようとする姿勢は顕著ではなかったことが推測される。後で触れるが、この姿勢は、時期的には戦争終結前の1945年春に開催された定期総会の外国伝道局報告でも確認されている。

### (3) 1944年定期総会

1944年は、翌1945年が南部パプテスト結成100周年となるため、それとの抱き合わせで伝道プログラムの拡大が総会に上程されている。主題聖句は、「そして、御国のこの福音はあらゆる民へと証しとして、全世界に述べ伝えられる」(マタイ24章14節)が選ばれた。いうまでもなく、戦後政策もこの枠の中で推進された。

外国伝道局は宣教師志願者に対して身体面、健康面、教育面、信仰面の素養を具体的に求めた。特に「信仰面」では、人種的偏見の有無を厳しく審査対象としている。これには43年の時点で明言された現地の教会やその習慣・文化に敬意を払うことが暗黙の前提とされていると思われる。

---

11 “Foreign Mission Report,” Annual of the Southern Baptist Convention, 1943, 218.

12 該当する原文は、次の通りである。“[A] sympathetic and co-operative attitude, which will enable them to desire and to promote this trend toward native independence, and to help the native churches to develop their Christian enable them to desire and to promote this trend toward native independence, and to help the native churches to develop their Christian faith in keeping with the best of their own national culture and background.”

#### (4) 1945年定期総会

1945年になると、南部バプテスト連盟結成100周年という歴史的な機会に、福音宣教の神学的な意味と理念が改めて強調された。それに続いて、5項目からなる「バプテストの主張する確信」が述べられた。それらは、①魂の新生を経験した自覚的信仰、②自覚的信仰に基づいてバプテスマを受けた者が教会員となり、そのような教会員による教会形成、③聖書主義、④政教分離、⑤信教の自由である。同時に、伝道の働きを進める際に対決すべき思想として、唯物主義、国家主義、帝国主義、力による政治思想（非民主主義）が列記され、戦後の世界伝道復興においても、それらに対する対決姿勢が鮮明となっている。

この時点で、外国伝道局は戦後政策に則って、504名の宣教師任命、19ヶ国への派遣を確定していた。その内訳は、南米に合計203名（ブラジル111名、アルゼンチン32名、ウルグアイ4名、パラグアイ2名、チリ25名、コロンビア14名、メキシコ15名）で、このうち約151名は現地で活動を始めていた。その他にも、アフリカ・ナイジェリアに71名が任命され、その内の約33名もすでに現地で働きに就いていた。その他、ヨーロッパ（ハンガリー1、イタリア2、ルーマニア4、ロシア2、スペイン1、ユーゴスラビア2）にも宣教師が任命された。アジアでは、中国に201名、日本には7名の宣教師任命が記されるも、日本については現時点で働きに従事しているのは「0人」と報告されている。また、総勢504名の宣教師のうち、約220名が13ヶ国で働きに従事しているとの記述もある。そのほかに復興費の言及もあり、戦争で海外の伝道地の多くが被災したため、復興のために少なくとも200万ドルの必要を推定している<sup>13</sup>。

ここで外国伝道局は、今後の外国伝道の方向性を定める「いくつかの主要目標 (some main objectives)」を、7項目にわたって提示した。その第1項目で、戦後の外国伝道の最も重要で基本的な目標は、「失われた魂をキリストへと導く」こととし、これ抜きにはいかなる活発な宣教師活動も無に等しいと続けた。第2項から第5項は、戦禍の影響で、破壊もしくは疲弊したかつての南部バプテスト宣教師による活動地の復興、さほどダメージを受けなかった地域での活

---

13 “Foreign Mission Report,” Annual of the Southern Baptist Convention, 1945, 145.

動再開の展望が述べられ、それに応えるための宣教師志願者の発掘と訓練プログラムの必要が述べている。

宣教理念に関しては、最後の2項目である第6, 7項で触れている。ここに、本小論冒頭で紹介した、戦後日本のバプテストに対するドージャーの発言のポイントであった、「我々の教派的方針」、「譲ることのできない、最も中心的で基本的な確信に足る基本的信念」の内容が示唆されている。第6項では、現地のバプテスト教会の自主と独立への支援が確認されている。これは既述しているように、戦後政策の検討が始まった1943年総会で確認されていた。この項は、各個教会の自主と独立の根拠を、教会が自らの責任において応答する対象は神に求め、神は、その教会を現地におけるご自分の救いの業のために用いられる、と述べている。これに立って、現地の教会が南部バプテスト連盟の「支店」でも、派遣宣教師や外国伝道局のそれでもなく、現地の教会が生い立ち育った土壤に根を下ろし、自らが伝道活動の主体となるべきことを明らかにしている<sup>14</sup>。そのために、現地の教会は、同じ信仰的主張を共有する諸教会を構成員とする協力伝道団体や教派団体を組織すべきであり、それ以外の諸団体とはいかなる協力関係にも入るべきではないことが主張されている。前者の「同じ信仰的主張を共有する諸教会を構成員とする協力伝道団体や教派団体」とは、南部バプテスト連盟をはじめとするバプテスト派の関係諸団体を指し、後者の「それ以外の団体」は、世界教会協議会、米国教会協議会など、超教派のそれを指していることは言うまでもない。南部バプテスト連盟は、後者の教会論は、幼児洗礼の否定と、各個教会の自主と独立というバプテストの教会論を成す核心と相容れるものではないと理解していたからである<sup>15</sup>。

---

14 “We must steadfastly pursue the objective of promoting indigenous Baptist churches which are directly responsible only to God and which can admit no authority between themselves and him. . . . It follows, then, that such churches cannot be extensions of our Southern Baptist Convention. . . . We must promote their independence of us by helping to rain their leaders who will be directly responsible to their own churches and agencies, and not to our Board or its missionaries. They must increase and we must decrease.” ,Ibid.

15 バプテストの教会論は礼典理解、特にバプテストマ理解と深く結びついている。そのため、バプテストの教会論はバプテストマ理解から神学的に研究すべきであり、個人的には「バプテストの神学」もそこから始めるべきと考える。

第7項は、自主独立の各個のバプテスト諸教会は、単立教会ではなく、「バプテスト」という大きな体の肢体であると説明している。そこで繰り返し、各個教会が直接、自らの責任を果たすべき対象は神のみであり、その根柢の上に、教会が神の救いの業に積極的に自ら進んで参与することが戦後の伝道活動における喫緊の課題であると述べる。そのように語ることで、バプテストの各個教会主義が単なる単独主義、孤立主義とは異なることを力説しているように見受けられる<sup>16</sup>。しかしながら、戦後の世界伝道再開におけるこのような南部バプテスト連盟の教派中心的な姿勢は、他から「自己完結しており協力的でない」と厳しく批判されてもいる<sup>17</sup>。

以上のような南部バプテスト連盟の主張は、戦後日本のバプテストの伝道活動再開に大きな役割を果たしたドージャーの言う「我々教派の協力関係」、「譲ることのできない、最も中心的で基本的な基本的信念」と内容的に重複していることが確認できる。よって、戦後の旧西部組合のバプテストにドージャーが突きつけた挑戦は、ドージャー個人の見解を超えた、当時の南部バプテスト連盟、特に外国伝道局の戦後政策と方向を同じくするものであった。問題は、戦後日本のバプテストが、この教派的な方向性をどのように受け止めたかである。

## 2. 日本のバプテストの働きの戦後復興

戦時中、南部バプテストの全宣教師が日本から引き揚げたため、戦後日本のバプテストの状況は、駐留の軍属のチャプレンからの報告に頼る他なかった。この時期、南部バプテスト連盟に日本の現状報告をもたらしたチャプレンは、北部バプテストのチャプレンであったヘンリー・オースティン (Henry E.

16 “We are parts of one great body; one body of Baptists, and one body of followers of the Lord Jesus Christ throughout the world.”, Ibid.

17 “[T]he Southern Baptist denomination is so enthralled by the consciousness of its self-sufficiency. . . . and every vital concern of Christian faith in the postwar world forbids a spirit of self-sufficiency and isolation on the part of any denomination. Southern Baptists need the cooperation of all Protestantism as they face their particular problem.” (*The Christian Century*, 61, May 31, 1944, 663.)

Austin), 南部バプテストのチャプレンであったハロルド・メンゲス (Harold F. Menges), アーロン・L. ラットレッジ (Aron L. Rutledge) であった。特に2名の南部バプテストのチャプレンは、九州のバプテスト諸教会やバプテストのミッションスクールを訪問した報告を送った。特にメンゲスは、西南学院を訪問し、藤井泰一郎、河野貞幹、水町義夫らと面談し、学院の戦後復興に関する聞き取りを行っている。その席で、院長の水町は、学院のキャンパスデザインの青写真を手にして臨み、それに基づいて学院の復興計画を説明した。

この学院の将来構想を聞いた後、メンゲスは、戦後の旧西部組合のバプテストたちにとって、これまでの南部バプテストの伝道活動を変更する必要があるか否か。また、宣教師が歓迎されるか否かを尋ねた。それに対して水町は、派遣可能な数の宣教師を直ちに送って欲しいと返答し、今後2年間で伝道活動成功の鍵を握る期間であるとも述べ、続いて河野も、民主的なアメリカの教育の必要を訴え、市民も諸手を上げて宣教師の来日を歓迎するであろうと発言した<sup>18</sup>。この発言は、西南女学院の原松太も同様であった<sup>19</sup>。

ただ、メンゲスが南部バプテスト派遣の宣教師の受け入れを巡って日本側に確認しなかったのは、その時点でまだ日本基督教団に残っていた旧西部組合のバプテストの今後の身の振り方であった。それに対して、水町は、教派に対するしっかりと見識を持つチャプレンや軍関係者の存在がそのための重要な要素であり、自分たちの教団離脱は、宣教師の再来日次第であるので、南部バプテストに直ちに來るようにと伝えて欲しいと返答した<sup>20</sup>。メンゲスは、これらの返答に「大いに励まされた (The answer was quite encouraging)」と記録

---

18 Foreign Mission Report, "Annual of the Southern Baptist Convention, 1946, 244.

19 Edwin B. Dozier, "Report to the Foreign Mission Board," 19-20.

20 "Missionaries will find an open door such as they have never before seen in Japan. Just now let every American missionary available be sent to Japan. The next two years are the important ones. Tell Southern Baptists to come at once. . . One factor which is contributing greatly to the division is the presence of chaplains and service men who clearly think in terms of denominations. The movement will probably not be fully developed until missionaries return. It should crystalize then." Ibid.

した<sup>21</sup>。

これらチャプレンの報告に基づき、外国伝道局は日本における宣教活動の再開の可能性を調査するために、2名の宣教師を使節として送ることにした。日本駐留のアメリカ総司令部司令官ダグラス・マッカーサーは、日本における復興政策の目玉として、日本国民のモラルと教育をアメリカ式で行うことを進めようとしていた。このために、キリスト教関係者に大きく期待を寄せた<sup>22</sup>。当時、アメリカの民間人は日本に入国はできず、教会関係者でさえ、戦争前に日本で伝道活動をしていた教会や教派団体の代表者、それもごく少数しか許されなかった。既述の通り、米国の超教派の戦後委員会である日本委員会に入っていなかった南部バプテスト連盟は来日のための国内のルートは制限されていたが、マッカーサーは、南部バプテストの外国伝道局に、「1名の宣教師派遣を許可する。その人物は、穏健な思想の持つ元宣教師で、日本で最低8年以上の活動経験を持つ者」という条件付きで入国ビザ発行を許可した。これに沿って、外国伝道局はドージャーを「特別使節」に任命し、軍関係の入国許可で日本を目指した<sup>23</sup>。

### 3. ドージャーの活動

このような中、ドージャーは、戦後日本の南部バプテスト伝道再開の可能性を探る特別使節として来日した。既述したように、1946年10月30日に神戸港に到着した後、東京・目白ヶ丘教会の牧師館（熊野清樹牧師）をベースとしてそのミッションを開始した。翌月11月、西南学院に集まった教会の牧師や教会代表を前に、南部バプテストとの関係の復活と戦後のバプテストの伝道について懇談した際、ドージャーが挨拶の口火として語ったのが、本小論の冒頭で紹介した内容である。

---

21 Ibid.

22 *The Christian Century*, 62 (September 19, 1945), 1056-57.

23 F. Calvin Parker, *The Southern Baptist Missions in Japan, 1889-1989* (New York: University Press of America, 1991), 174.

西南学院訪以外のドージャーの調査報告も短く紹介しておく。ドージャーは、諸教会を訪問し、調査を行った結果、今後の南部バプテストの人的・材的援助の見積を立てている。それによれば、早急に77名の宣教師派遣が必要であり、そのうちの23組は直接伝道に従事する夫婦者の宣教師であるとしている、それ以外に、教育や文書伝道に携わる宣教師、家庭科を教える専門家、医者、看護師などの医療宣教師の必要をあげた。加えて、西南学院の教員のための学術書、16ミリフィルムとそのためのプロジェクター、宗教映画、宗教音楽のレコード、フランネルグラフなどの視聴覚教材、バプテスト讃美歌、新約聖書なども計上した。ドージャーは、この後間もなく、外国伝道局から、日本のバプテスト宣教師団の財務主事として任命された。この時のドージャーの調査報告は、1947年の南部バプテスト連盟総会で外国伝道局報告として掲載された。戦後、東洋担当主事という新たに設置されたポストに就いたセロン・ランキン (M. Theron Rankin) は、その報告の中で、「我らは、日本のバプテストによる計画と考えに沿って、この働きを全うしたい」と明言している<sup>24</sup>。

1947年の日本バプテスト連盟結成に至る諸教会の動向とその後の発展については、『西南学院70年史』、『日本バプテスト連盟五十年史』等に詳しいため、ここでの叙述は最小限に留めたい。1947年4月2日、16教会から23名の代表と、数名のアメリカ軍チャプレンの陪席の下、会議が行われた。そこで、戦後日本でバプテストが担う新しい役割が確認され、そのためのゴールが設定された。それは、アメリカ流の自由と民主主義の実現であった。当然ながら、教団離脱の問題は真っ先に触れられ、西南学院教会と目白ヶ丘教会がすでに離脱していることが報告された。そして、日本バプテスト連盟が結成された。日本バプテスト連盟は、アメリカ南部バプテスト連盟に次のような手紙を送った。

戦争はついに終わりを迎えました。私たちは、残された人生の日々を、神聖なる神の目的に沿って、日本の再生にささげて行く所存です。戦後直ぐに、南部バプテストに会員である多くの米国軍人や従軍牧師たちがあなたたちの話

---

24 Foreign Mission Report, "Annual of the Southern Baptist Convention, 1947, 84.



をしてくれました。そして、ランキン博士より皆さんが私たちのために熱き祈りを奉げていることを聴きました。私たちは多いに勇気付けられ、生きて働かれる神によって約束された明るい未来を感じます。(略) 去年の10月、日本基督教団は自らについて、異なる教派による協力伝道組織ではなく、単一の合同教会であると公に宣言しました。私たちバプテストにとって、これはバプテストの伝統である各個教会主義の立場から到底賛成できるものではありません。そして、今年(1949年)の4月3日、全員一致で、日本バプテスト連盟の結成を決議しました<sup>25</sup>。

この後、日本の戦後復興に向けて、南部バプテスト連盟によるおびただしい援助が入って来る。教会からの援助物資、数1000冊におよぶ讃美歌、教会堂用の7棟のプレハブ、30名の宣教師など。ドージャーは特に、文書伝道の必要を見て取り、8トンの紙と印刷機を要請。キリスト教関係の書物、信仰のトラクトを出版・販売する、キリスト教書店ヨルダン社を立ち上げた。1954年までに100名の宣教師が派遣され、1948年に婦人会同盟(旧婦人連合、現女性連合)が再結成された。1946年には神学部が再開され、1949年にドージャーによってヨルダン社が創設された。バプテスト誌は1948年に創刊され、1950年には教会学校の教案も作ら、戦後の右肩上がりの教派の発展に繋がってゆく。そこには間違いなく日本側の、1946年にドージャーが迫った「我々教派の協力関係」、「譲ることのできない、最も中心的で基本的な基本的信念」の受け入れがあった。それも、アメリカ側からの一方的な押し付けではなく、「旧バプテストの教団離脱は、宣教師の再来日次第であるので、南部バプテストに直ちに來るようにと伝えて欲しいと返答した」戦後日本のバプテストの積極的な働きかけが事実として存在しており、それに応える形での南部バプテストによる伝道活動再開であったことは拭えない事実であろうと考える。

---

25 E. B. Dozier, *Japan's New Day* (1949, Broadman, 134-5).

## 結 び

昨年、日本バプテスト連盟宣教部は「協力伝道会議 事前配布資料」と題した小冊子を発行した。これは、協力伝道会議開催にあたって「連盟結成70年を機に、(略)これまでの連盟の協力伝道の中で共有されてきたパラダイム(前提、枠組み、視点)を振り返るとともに、(略)これまでの歩みと課題についての共通認識を持つ」ための資料である(2018年6月6日「協力伝道会議に向けた『事前配布資料』送付のお知らせ)。冊子の2ページは「日本バプテスト連盟結成の経緯」であり、その1段落2行目以降に次のような叙述がある。

敗戦の年の1945年11月、既に日本宣教の戦後政策を考えていた米国南部バプテスト連盟外国伝道局総主事ランキンから、東京の小石川駕籠町教会(現目白が丘教会)の熊野清樹のもとに、交わりを求める書簡が届きました。また翌年、旧西部バプテスト組合系の牧師たちは会合を持ち、日本基督教団離脱を模索し始めました。そして、1946年11月、E.B.ドージャーが外国伝道局使節として来日し、福岡で旧西部バプテスト組合指導者たちと会合を開き、外国伝道局の日本伝道再開への協力を要請しました。これに意を強くした日本の指導者たちは、南部バプテストの下に新しい団体を結成するために、翌1947年4月2日、福岡の西南学院教会に集まって協議をし、翌3日の新団体設立において、旧西部組合16教会による「日本バプテスト連盟」を結成しました。

紙面の制限もあったであろうが、以上の文面からは、1946年のドージャー来日の実現、ドージャーによる「外国伝道局の日本伝道再開への協力」の要請、熊野清樹宛にランキンが出したとされている「交わりを求める書簡」等、これら南部バプテストの戦後活動の再開を促した日本側の積極的な働きかけの実態は見えてこない。本小論で述べてきたように、戦後日本のバプテスト指導者は、駐留の米軍チャプレンを通して南部バプテスト連盟に働きかけ、積極的に宣教師派遣を要求し、南部バプテストの戦後政策にみられる「我々の教派的方針」や「譲ることのできない、最も中心的で確信に足る基本的信念」に同意し

た。その上で、南部バプテストの戦後日本における活動再開の可能性が拓かれた。単純に、「交わりを求める」南部バプテストの差し伸べられた手を日本側が受け取った訳ではない。同文章の2段目に「事実連盟結成後の伝道の目覚ましい数的増加の背景には、外国伝道局からの莫大に献金と多くの宣教師派遣があったこと」とあり、それは事実として否めない。しかしそれとても、戦後の日本のバプテストの要求に基づいた南部バプテストの支援であったことは否定できない。日本側が戦後の米国南部バプテストの神学と教派の宣教方針に同意することを抜きにしては、実現しえなかったのである。宣教部の小冊子にある「これまでの歩みと課題についての共通認識」理解には、この事実を加える必要があるのではないだろうか。

最後に自戒も含めて次の言葉で本小論を閉じたい。実際にあったことを「なかったこと」にすることはできない。その誠実さを失うことなく、歴史に聴いてゆく姿勢を堅持することが偏りのない歴史観を育むことにつながる。この小さな研究はそれを改めて教えるものであった。